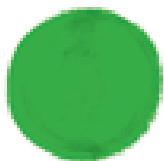


ご説明資料

平成25年12月12日



商工中金



目次

第1部 中小企業を取り巻く環境と商工中金の使命・役割

● 中小企業を巡る金融・経済環境	・・・ 3	● 海外展開支援への取組状況	・・・ 10
● 商工中金の使命・役割発揮	・・・ 5	● ビジネスマッチングへの取組状況	・・・ 11
● 危機対応業務の概要	・・・ 6	● 政府の設備投資促進策への取組み	・・・ 12
● 危機対応業務の取組状況	・・・ 7		
● 成長・創業支援プログラムの取組状況	・・・ 8		
● 再生支援プログラムの概要	・・・ 9		

第2部 平成25年9月期の業績

● 平成25年9月期の業績概要	・・・ 14	● 自己資本	・・・ 23
● 資金運用勘定残高等の推移	・・・ 15	● 資金調達の状況及び債券発行実績	・・・ 24
● 総資金利鞘等の推移	・・・ 16	● 平成25年度下期の業務展開	・・・ 25
● 非資金取引業務の取組強化	・・・ 17		
● 経費	・・・ 19		
● 不良債権の推移	・・・ 20		
● 自己査定状況・与信費用の推移	・・・ 21		
● 有価証券運用の状況	・・・ 22		

第1部

中小企業を取り巻く環境と商工中金の使命・役割

第1部 中小企業を取り巻く環境と商工中金の使命・役割

中小企業を巡る金融・経済環境①

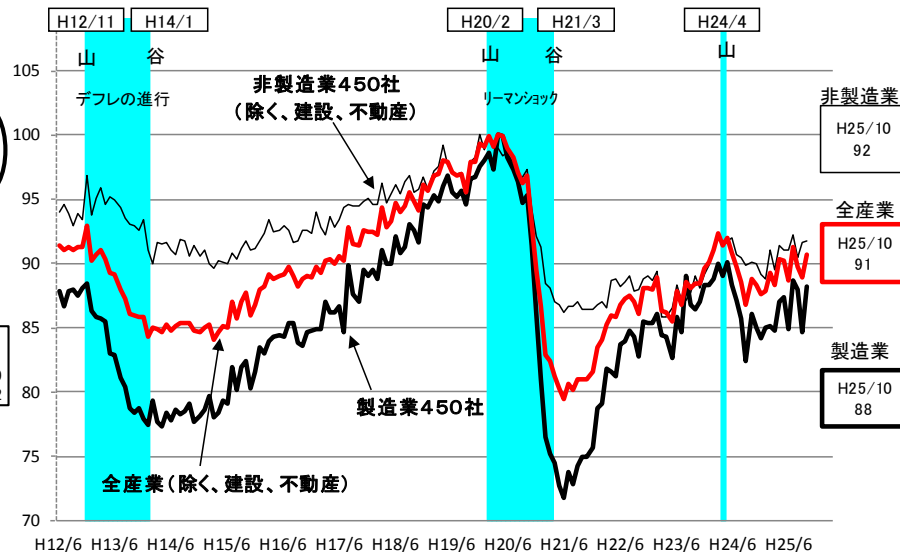
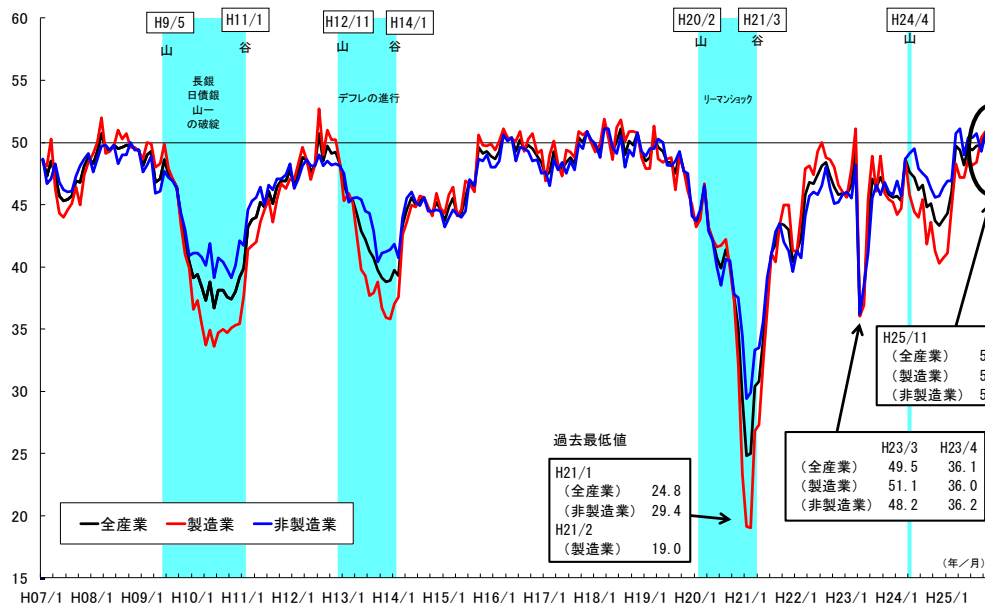
- 我が国の景気は、昨年末以降、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和により、企業心理や消費者マインドの改善を背景として、緩やかに回復しつつある。この流れを受けて、中小企業の景況感も回復しているものの、為替変動や原材料価格上昇のリスクは引き続き懸念され、先行き予断を許さない状況が続くものと考えられる。

○中小企業の景況判断指数

- 景況判断指数＝{(「好転」企業数×1+「不変」企業数×0.5)÷調査対象企業数}×100
指数が50を上回っていれば調査対象企業群の景況判断が前月より「好転」したことを表し、50を下回っていれば景況判断が前月より「悪化」したことを表す。

○売上高のピークからの落ち込み度合い

- ピーク時点(全産業：H20/4、製造業：H20/4、非製造業：H19/12)を100として作成。



・平成12年5月まで800社調査ベース、平成12年6月以降1,000社調査ベースにて作成。

(出所) 商工中金『中小企業月次景況観測』

・調査対象である個々の企業の売上規模の違いを排除したうえで、①全産業900社(建設・不動産を除く)、②製造業450社、③非製造業450社(建設・不動産除く)の売上について、ピーク時点＝100として指数化した参考値。

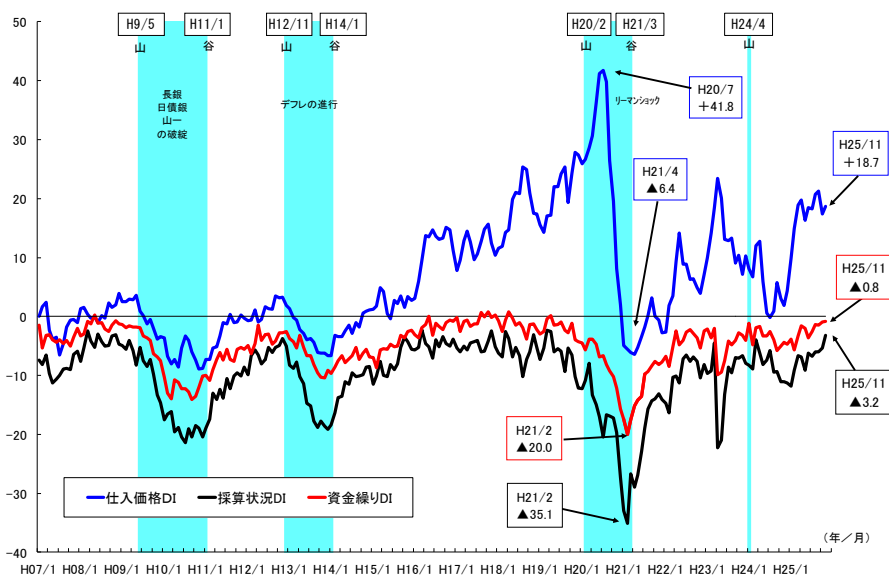
(出所) 商工中金『中小企業月次景況観測』

中小企業を巡る金融・経済環境②

- 仕入価格は、円安や資源高、電気料金の値上がりの影響を受け、上昇している。資金繰り、採算状況は景況感の改善に伴い、「悪化」超幅が縮小している。
- 生産設備は、緩やかに「過剰」超幅が縮小している。雇用状況は、「不足」超の推移が続いている。製造業は「過剰」超幅が縮小し、非製造業は「不足」超幅が拡大している。

○中小企業の仕入価格、資金繰り、採算状況

- ・ 仕入価格DI=「上昇」-「下落」の企業割合(%)
- ・ 採算状況DI、資金繰りDI=「好転」-「悪化」の企業割合(%)

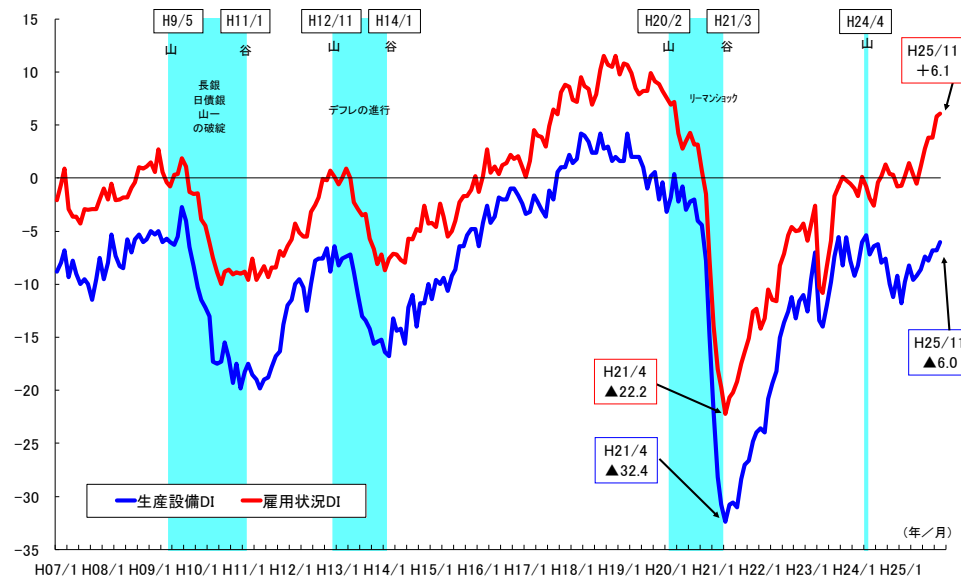


・ 平成12年5月まで800社調査ベース、平成12年6月以降1,000社調査ベースにて作成。

(出所) 商工中金『中小企業月次景況観測』

○中小企業の生産設備、雇用状況

- ・ 生産設備DI、雇用状況DI=「不足」-「過剰」の企業割合(%)



・ 平成12年5月まで800社調査ベース、平成12年6月以降1,000社調査ベースにて作成。

(出所) 商工中金『中小企業月次景況観測』



商工中金の使命・役割発揮

○商工中金の使命

中小企業による中小企業のための金融機関である商工中金にとって、お客さまの成長こそが私たちの成長です。

私たちは、お客さまの立場になって長期的な視点で企業を見つめ、創業以来培ってきた中小企業経営への深い理解力と先進的な金融手法をはじめとする総合金融サービス、そして、全国に展開するネットワーク力を最大限に活かし、企業のライフステージに応じたソリューションでお客さまの持続的成長を支援してまいります。

お客さまと分かち合った無数の喜びが、各地で実を結び、やがて日本の新たな力を創造していく、これこそが、私たち商工中金の使命です。

○当面優先的に取り組むべき課題

- 東日本大震災や長引くデフレ等による影響を受けている中小企業の皆さまを支えていくことは、危機対応業務の指定金融機関であるとともに、公的金融機関で唯一、フルバンキング機能を有する当金庫の使命そのものであり、全国ネットワークを活用したその機能発揮について国や中小企業の皆さまからも強い期待が寄せられています。
- このような状況を踏まえ、当金庫としましては、求められる機能・役割の大きさを十分認識し、「中小企業組合と中小企業の皆さまの成長に貢献する」という使命の実現に向け、引き続き、セーフティネット機能の発揮に組織をあげて最大限の対応を図ってまいります。
- また、当金庫は「中小企業金融の円滑化」を目的とした金融機関として、その使命、役割を的確に発揮していくため、様々なノウハウやソリューションの提供等を通じ、経営全般に亘ってバックアップするなど中小企業の皆さまの企業価値向上に向けた取組みを一層強化してまいります。
- こうした取組みを一層強化するとともに、一段の経営合理化を図ることなどによって、当金庫自らの健全な経営基盤の構築と収益力の向上へ繋げてまいります。

危機対応業務の概要

○危機対応業務に関する政府・国会等による主な措置と当金庫の取組み

危機対応業務の
開始

リーマンショック後の経済金融危機対応と
商工中金法の改正

東日本大震災からの復旧・復興に向けた対応
及び円高・デフレ対応と商工中金法の改正

20/10月～23/3月実績
4. 8兆円

23/3月～25/9月実績
4. 1兆円

- 株式会社商工組合中央金庫法の施行（20/10月）
- 災害関連等の危機認定

- 相次ぐ経済対策（「生活対策」「生活防衛のための緊急対策」「経済危機対策」「明日の安心と成長のための緊急経済対策」「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」）
- 国際金融秩序の混乱の危機認定
- 予算措置（20年2次補正・21年1次補正・21年2次補正・22年補正等）
- 商工中金法の改正（21/6月）
 - ・商工中金への出資（1,500億円）
 - ・平成23年度末を目途として、国の関与の在り方等を検討
 - ・完全民営化期限の起算点延長（3年半延長）

- 東日本大震災緊急災害対策本部の設置
- 東日本大震災の危機認定、円高・デフレ対策の拡充
- 予算措置（23年1次補正・23年3次補正・23年4次補正・24年補正等）
- 商工中金法の改正（23/5月）
 - ・追加政府出資の期限延長（27/3月まで）
 - ・国の関与の在り方等の検討期限延長（27/3月まで）
 - ・完全民営化期限の起算点延長（3年延長）

- 中小企業向け危機対応業務（損害担保）の取扱開始

- 中小企業向け危機対応業務（損害担保・ツーステップローン）の取扱
- 中小企業向け危機対応業務（損害担保・ツーステップローン）借換一本化の取扱
- 中堅企業向け危機対応業務（損害担保・ツーステップローン）の取扱
- デフレ対策利子補給制度の取扱
- 政府出資金（1,500億円）の危機対応準備金への計上

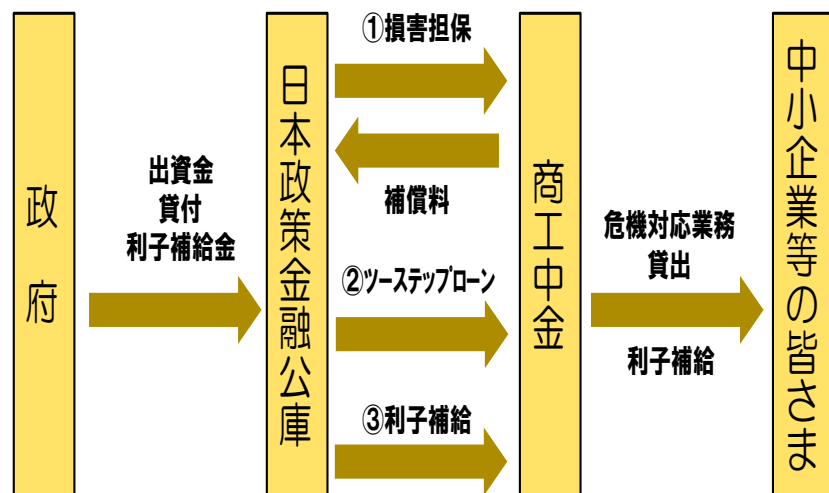
- 中小企業向け危機対応業務（東日本大震災復興特別貸付）及び中堅企業向け危機対応業務（東日本大震災関連）の取扱
 - ・損害担保の取扱
 - ・ツーステップローンの取扱
 - ・利子補給の取扱
 - ・資本的劣後ローンの取扱
- 中小企業・中堅企業向け危機対応業務（円高・デフレ）の拡充

<参考> 中小企業金融円滑化法の期限到来後の対応

- 当金庫は、中小企業金融円滑化法※の趣旨を踏まえ、期待される役割の十分な発揮に努めてきたところです。同法は、平成25年3月末をもって終了しましたが、法終了後も当金庫の金融円滑化への取組みに係る方針に変更はありません。
- ※当金庫は、同法の対象金融機関ではありません。
- また、資金繰り支援のみならず、経営課題等に対する様々なソリューションも提供し、中小企業の金融円滑化に向けた取組みも実施しています。

危機対応業務の取組状況

○危機対応業務のスキーム



- ①損害担保 …日本政策金融公庫から一部補償（中小企業向けは元金の80%）を受けて中小企業等に融資する制度
- ②ツーステップローン …日本政策金融公庫からバックファイナンスを受けて中小企業等に融資する制度
- ③利子補給制度…日本政策金融公庫から受ける利子補給を原資として中小企業等に利子補給する制度
※25年3月より、金融と経営支援の一体的な取組みにより中小企業等の経営改善を促進するべく、「経営支援型利子補給制度」を創設

- 平成20年秋のリーマンショックに端を発する経済・金融危機以降、危機対応業務を中心にセーフティネット機能の発揮に全力をあげて取り組んできた。
- その結果、制度開始以降の累計実績は14万7千件、8兆8千億円（内、円高・デフレ等関連は3万6千件、1兆9千億円、東日本大震災関連は3万7千件、2兆1千億円）を超える規模となり、こうした中小企業の皆さまの資金繰りや経営の安定化への支援を通じて、大震災からの復旧・復興、地域の雇用維持・経済の安定化に大きく貢献。

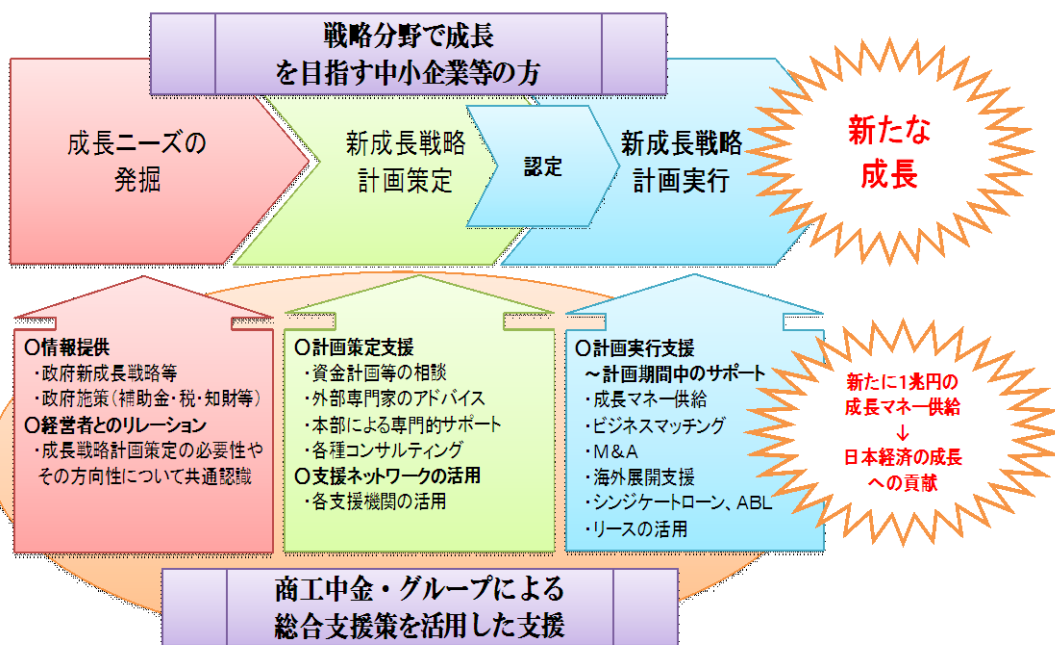
○危機対応融資の取組実績（25年9月末）

	20年10月～ 25年9月末の実績	うち円高・デフレ等関連 (22年9月10日～25年9月末)		うち東日本大震災関連 (23年3月12日～25年9月末)
			うち経営支援型 利子補給制度	
中小企業等向け	8兆1,431億円 (144,798件)	1兆8,615億円 (36,307件)	4,029億円 (7,606件)	2兆415億円 (37,182件)
中堅企業等向け	7,406億円 (2,911件)	524億円 (343件)	—	1,208億円 (634件)
合 計	8兆8,837億円 (147,709件)	1兆9,140億円 (36,650件)	4,029億円 (7,606件)	2兆1,623億円 (37,816件)

成長・創業支援プログラムの取組状況

- 22年7月に『成長戦略総合支援プログラム』の取組開始。25年2月に「3年間で5,000億円」の目標を前倒して達成。
- 引き続き、中小企業等の持続的な成長を支援するとともに、日本経済の成長・再生に貢献するため、25年4月に『成長・創業支援プログラム』に改称したうえで、新たな拡充策を措置。

○成長・創業支援プログラムの概要



○分野別実績等(～25年9月末)

(単位: 億円)

分野	制度開始以降累計	
		うち平成25年4月以降
環境・エネルギー事業	2,268	395
アジア諸国等における投資・事業展開	935	161
医療・介護・健康関連事業	613	113
雇用支援・人材育成事業	609	188
研究開発	369	88
農林水産業・農商工連携事業	253	40
社会インフラ整備・高度化	237	41
地域再生・都市再生事業	212	54
その他	1,187	236
合計	6,684	1,315

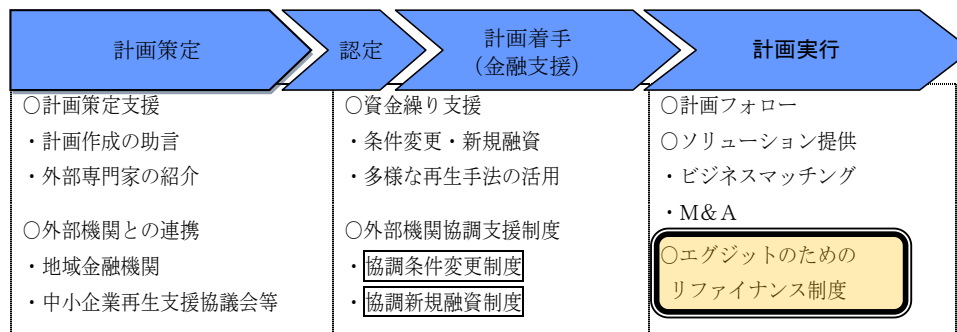
○拡充内容

- ・事業規模を新たに1兆円追加。
- ・創業や新分野に積極的に取り組む中小企業等に対する支援を一層拡充。
- ・一定の要件を満たす場合は、代表者本人の保証を求めない制度※を創設。
※事前に定めた誓約事項(コベナンツ)に違反した場合以外には、保証が発生しない仕組み。
(「停止条件付連帯保証制度」)

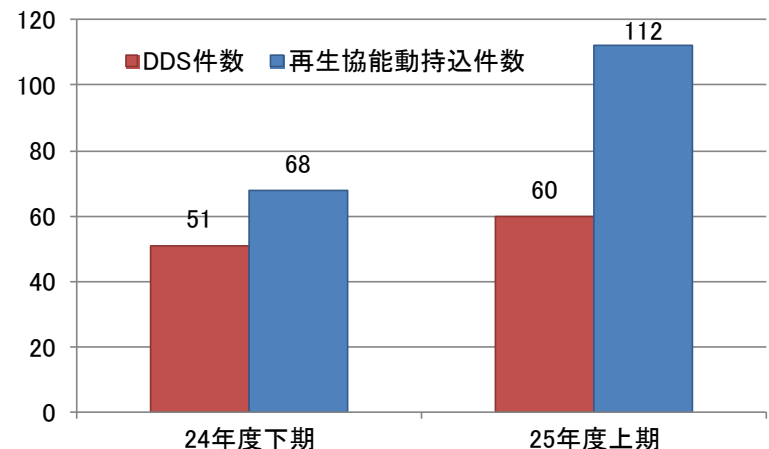
再生支援プログラムの概要

- 当金庫がこれまで培ってきた事業再生のノウハウをパッケージ化し、より一層積極的に、経営改善計画の策定からその達成まで、一貫した総合的なサポートを行うため、24年11月に「再生支援プログラム」を創設。
- 計画に沿った改善努力により業績が改善してきた中小企業に対する、エグジットのためのリファイナンス制度を25年10月に創設し、プログラムを拡充。
- 中小企業再生支援協議会等の事業再生支援機関との連携や地域金融機関との協調を通じ、取引先の企業価値向上や地域再生・活性化に向け、取り組む。

○再生支援プログラムの概要



○再生支援プログラムの関連実績

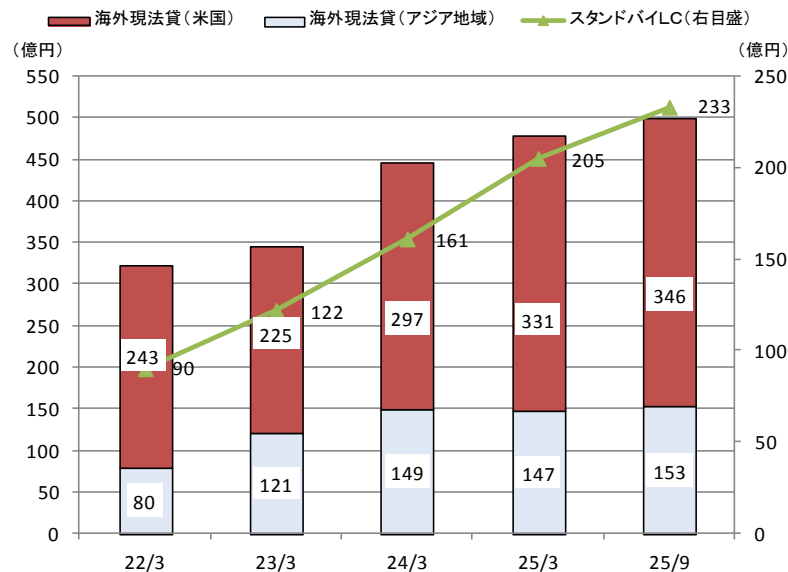


※DDS件数はこれまでの取組実績の累計、再生協能動持込件数は再生支援プログラム創設以降の累計

海外展開支援への取組状況

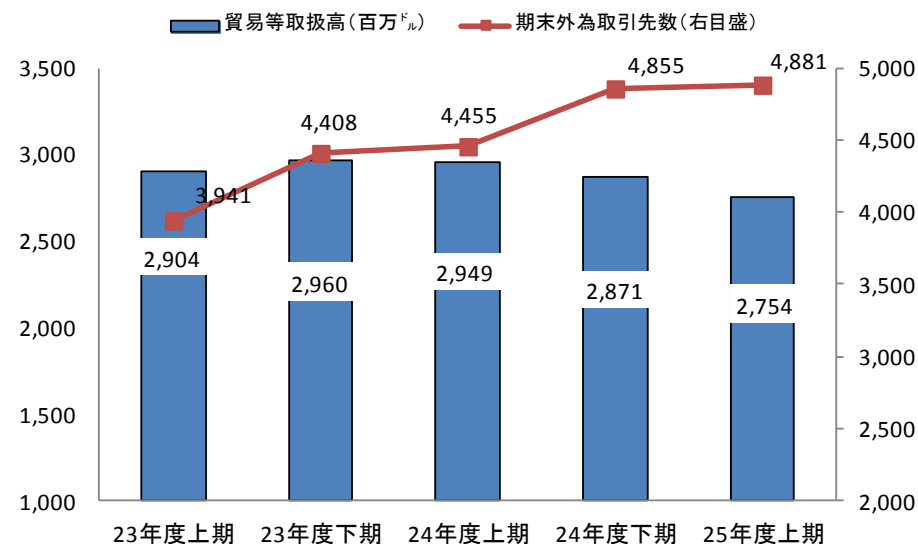
- アジアを中心とした海外の需要を自らの成長に取り込んでいく取引先に対して、融資のほか、多様な金融サービス、各種情報の提供など付加価値の高い海外展開支援を実施。
- 海外ネットワークの拡充に注力し、取引先の海外展開ニーズに対し、より積極的にサポートしていく体制を構築。

○海外現地法人向け貸出、スタนด์バイLC/C残高推移



※海外現法貸(米国)の残高は25年9月末日の仲値(1ドル=97.75円)で算出。

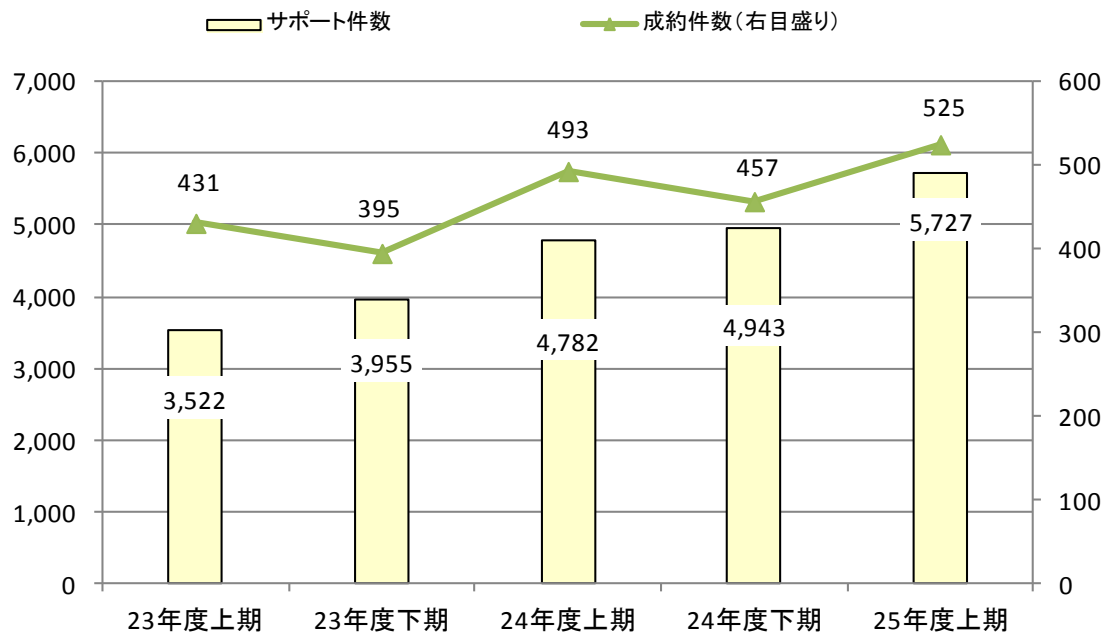
○外為取扱い実績推移



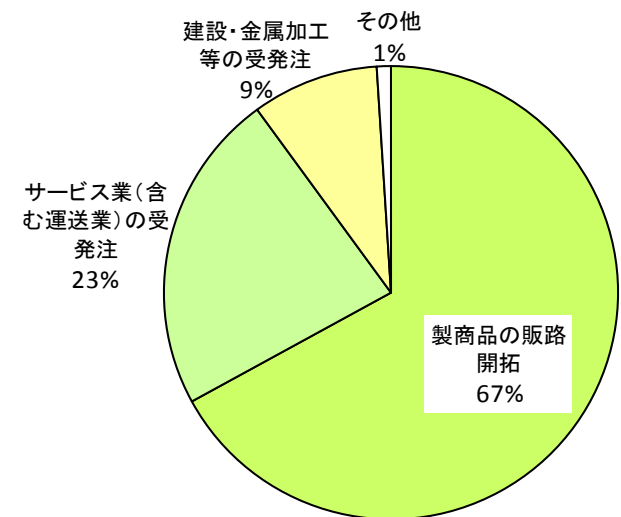
ビジネスマッチングへの取組状況

- ビジネスマッチングは、取引先の売上増加、仕入コスト減少等を通じて取引先の企業価値向上に繋がるものであり、また、当金庫に対する期待も大きいことから積極的に取り組んでいる。

○ビジネスマッチングサポート件数推移



(25年度上期サポート内訳)



政府の設備投資促進策への取組み

- 設備投資減税など国の設備投資促進策に呼応して、老朽設備の代替や先端設備の導入など設備投資に対する支援を一層強化。

■政府の設備投資施策（税制措置、各種補助金）の活用

- ・ 設備投資関連政策の情報ツールを作成し、タイムリーに情報提供。
- ・ 経営革新等支援機関として、補助金申請のサポートから補助金交付までのつなぎ資金や補助金対象以外の設備資金への対応まで、一貫した支援を実施。

■設備投資計画の策定支援

- ・ 設備投資の構想段階から、関連情報の提供等により経営者と密接にリレーションを構築。
- ・ 具体的な計画策定段階においては、資金計画等の相談のほか、本部の専門スタッフによるソリューション提供や各種コンサルティングによるサポート等を実施。

■設備投資促進に向けた金融支援策の強化

- ・ 大型の設備投資に対応するため、地域金融機関と協調して最大30年まで弾力的に対応。

<老朽設備の代替や先端設備の導入などへの支援>

設備投資計画の策定

- ・ 補助制度の紹介等、情報提供
- ・ 事業計画策定支援
- ・ ビジネスマッチング(工場建設請負等)等のソリューション提供

生産設備の導入

- ・ つなぎ資金の対応
- ・ 販路拡大等のためのビジネスマッチング等のソリューション提供

稼動

増産・販売
生産性向上

- ・ 追加設備・増加運転資金への対応
- ・ 事業計画の進捗状況の把握、定期的なフォローアップソリューションの提供

第2部

平成25年9月期の業績

第2部 平成25年9月期の業績

平成25年9月期の業績概要

計数は当金庫単体ベース（以下同様）

（単位：億円）

	23/9期	24/9期	25/9期	前年同期比
業務粗利益	768	774	771	△ 3
コア業務粗利益	756	761	757	△ 4
経費	373	371	381	10
業務純益（一般貸引繰入前）	394	403	389	△ 13
一般貸倒引当金繰入額（a）	△ 43	△ 28	△ 15	12
臨時損失	268	260	246	△ 13
不良債権処理額（b）	265	257	242	△ 15
経常利益	169	172	158	△ 13
特別損益	△ 0	△ 0	△ 0	0
法人税、住民税及び事業税	89	131	117	△ 14
法人税等調整額	△ 9	△ 50	△ 38	12
中間純利益	89	90	79	△ 11
与信費用（a）+（b）	222	228	226	△ 2
ROA（中間純利益ベース）	0.14%	0.14%	0.13%	△ 0.01%
ROE（中間純利益ベース）	2.08%	2.08%	1.80%	△ 0.28%
自己資本比率（バーゼルⅡ）	12.79%	13.52%	—	—
Tier 1比率（バーゼルⅡ）	11.38%	12.07%	—	—
総自己資本比率（バーゼルⅢ）	—	—	13.80%	—
普通株式等Tier 1比率（バーゼルⅢ）	—	—	12.35%	—
不良債権比率	2.3%	3.0%	3.8%	0.8%
1株当たり純資産（連結）	143円34銭	146円94銭	152円48銭	5円54銭

・臨時損失は臨時収益控除後。コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益を控除。

・ROE：自己資本は期首と期末の平均により算出。

・不良債権比率：IV分類額控除後のリスク管理債権の貸出金に占める割合。

・退職給付会計の会計基準が改正され、平成26年3月期末の連結財務諸表において未認識数理計算上の差異を一括計上するため、1株当たり純資産等への影響が見込まれます。

〇25/9期の業績のポイント

【業務粗利益】前年同期比△3億円：
資金利益の減少等により、業務粗利益は前年同期比3億円減少。

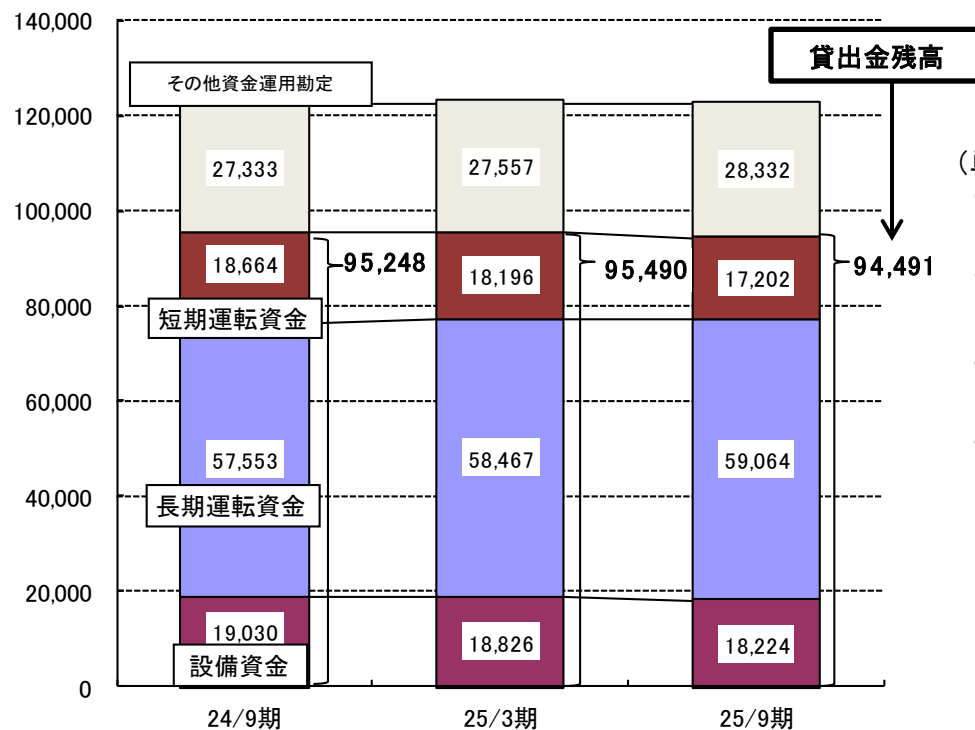
【与信費用】前年同期比△2億円：
不良債権処理額が15億円減少したが、一般貸倒引当金の戻入額が12億円減少したことから、与信費用は2億円減少。

資金運用勘定残高等の推移

- セーフティネット機能の発揮により資金繰り安定化のための長期運転資金は増加したものの、短期運転資金等が減少したことから、貸出金残高は前期末比999億円減少。

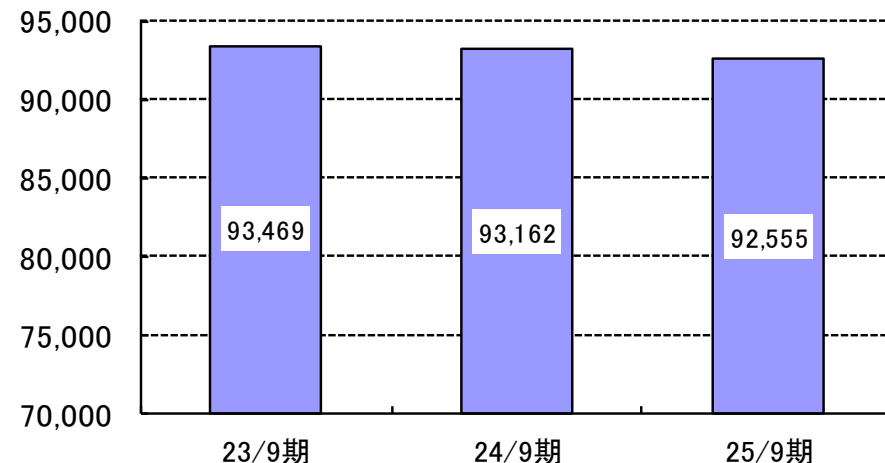
● 資金運用勘定残高の推移（末残）

（単位：億円）



● 貸出金平均残高の推移

（単位：億円）



総資金利鞘等の推移

- 市場金利の低下等により、貸出金利回り、預金債券等利回りとも低下し、25年9月期における総資金利鞘はほぼ横ばい。

●総資金利鞘等の推移

(単位:%)

	23/9期	24/9期	25/9期	前年同期比
資金運用利回り①	1.53	1.44	1.35	△0.08
貸出金利回り ②	1.78	1.71	1.62	△0.08
有価証券利回り	0.60	0.53	0.55	0.01
資金調達原価 ③	1.09	1.00	0.93	△0.06
預金債券等原価 ④	1.20	1.10	1.02	△0.08
預金債券等利回り ⑤	0.38	0.29	0.21	△0.08
経費率	0.81	0.80	0.80	0.00
総資金利鞘 ①－③	0.43	0.43	0.41	△0.02
預貸金利鞘 ②－④	0.57	0.61	0.60	△0.00
貸出・預金等利回り差 ②－⑤	1.39	1.41	1.41	△0.00

・ 国内業務部門における実績

非資金取引業務の取組強化①

- 取引先の経営ニーズへの取組みを強化することで、非資金利益の拡大を図る。

●主なソリューション項目

海外展開支援

海外展開を進める中小企業を積極的にサポート

- 海外投資に必要な資金を国内で融資するほか、海外現地法人が現地で行う資金調達を、海外現地法人貸出や債務保証（スタンドバイL/C）で支援。

- 海外ネットワークの活用

海外拠点：ニューヨーク支店、上海駐在員事務所、香港駐在員事務所、バンコク駐在員事務所

派遣先：タイ（バンコク）、ベトナム（ハノイ）

提携機関：香港上海銀行（アジア中心）、交通銀行（中国）、バンコック銀行（タイ）、スタンダードチャータード銀行（アジア中心）
バンク・ネガラ・インドネシア（インドネシア）：25/5業務提携

財務リスクマネジメント支援

財務リスクの軽減により経営の安定化を図る中小企業に対し、企業ニーズに応じた金利・為替変動リスク回避等リスクマネジメント手法を提案

- 金利系/通貨系デリバティブ等
- 為替予約、現地法人貸付、スタンドバイL/C等

企業間連携支援

さらなる成長、あるいは生き残りのための事業戦略を描く中小企業に対し、当金庫の全国ネットワークを活用し、M&Aやビジネスマッチングなどによりサポート

- M&A業務 5つのストロングポイント

- ・充実の顧客基盤…7万社のお取引先基盤
- ・広域エリア…全都道府県に100店舗
- ・外部機関との連携…専門の弁護士・会計士と連携
- ・豊富な実績…専門セクションによる年間100件以上の相談対応
- ・フルサポート機能…相談から契約締結・譲渡取引までフルサポート

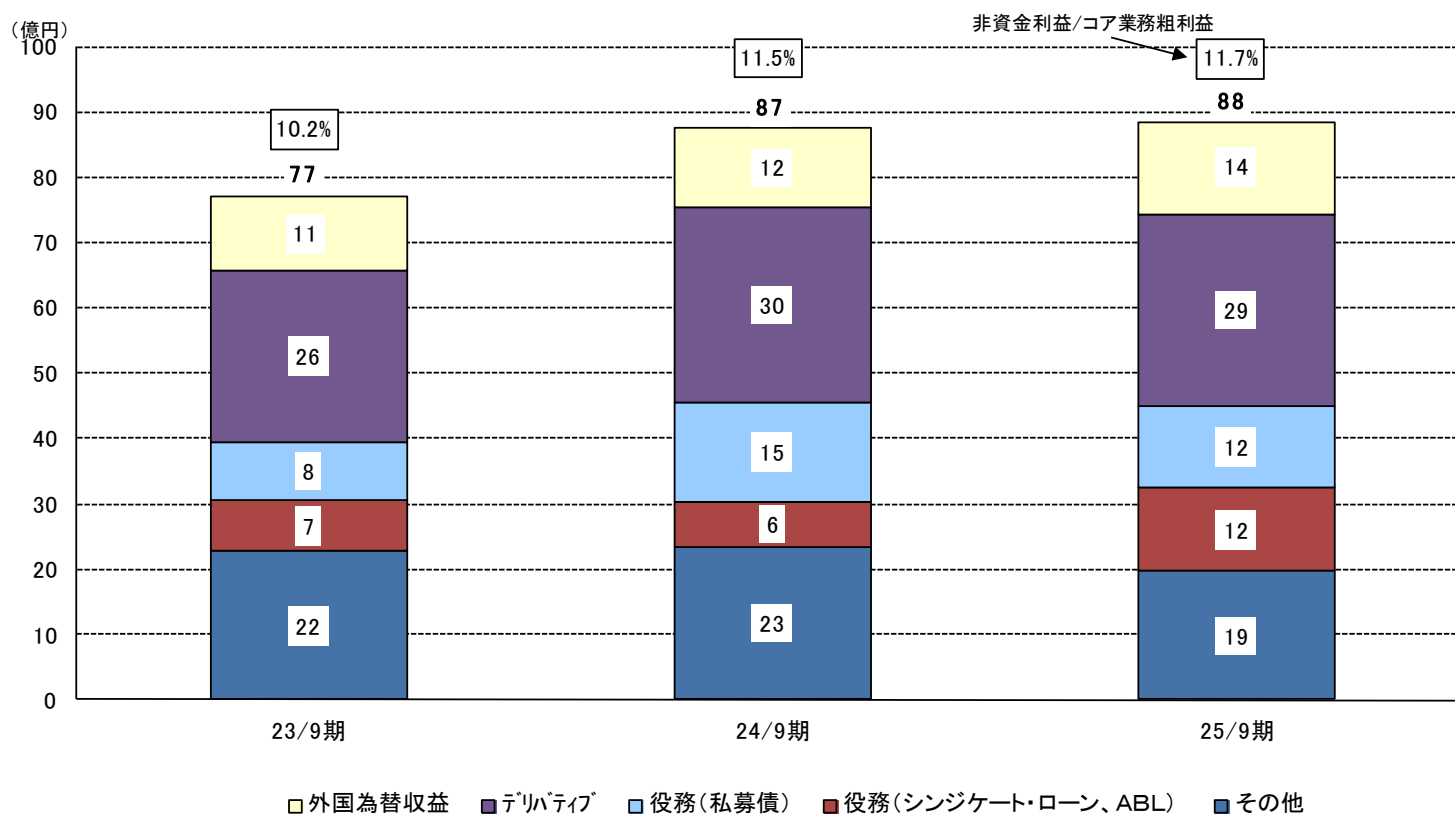
多様な資金調達ニーズへの対応

様々な金融手法を活用して、中小企業の多様な資金調達ニーズをサポート

- ABL…「事業のライフサイクル」に着目した新たな融資スキームとして資金調達の多様化をサポート
- シンジケートローン…中小企業の大型の資金調達ニーズに応えるため、主幹事として円滑な組成をサポート
- 私募債…中小企業の私募債発行ニーズに幅広く対応（信用保証協会保証付私募債、当金庫保証付私募債等）

非資金取引業務の取組強化②

- シンジケート・ローンへの対応やお取引先中小企業の海外展開への積極的なサポートを実施。

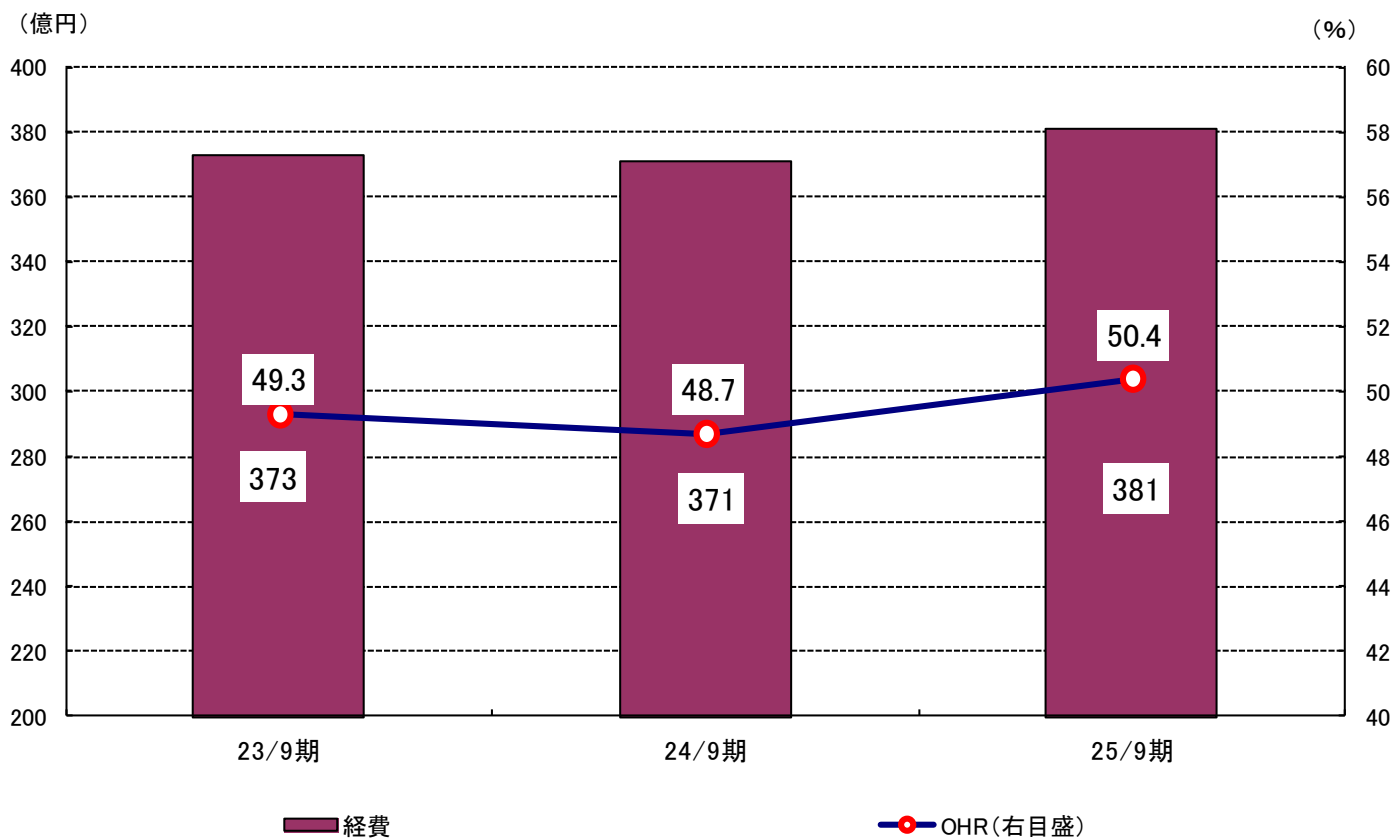


・危機対応業務にかかる支払補償料については、非資金利益から控除していない（23/9期：12億円、24/9期：15億円、25/9期：17億円）。

第2部 平成25年9月期の業績

経費

- 経費については、物件費等の増加等により、前年同期比やや増加。

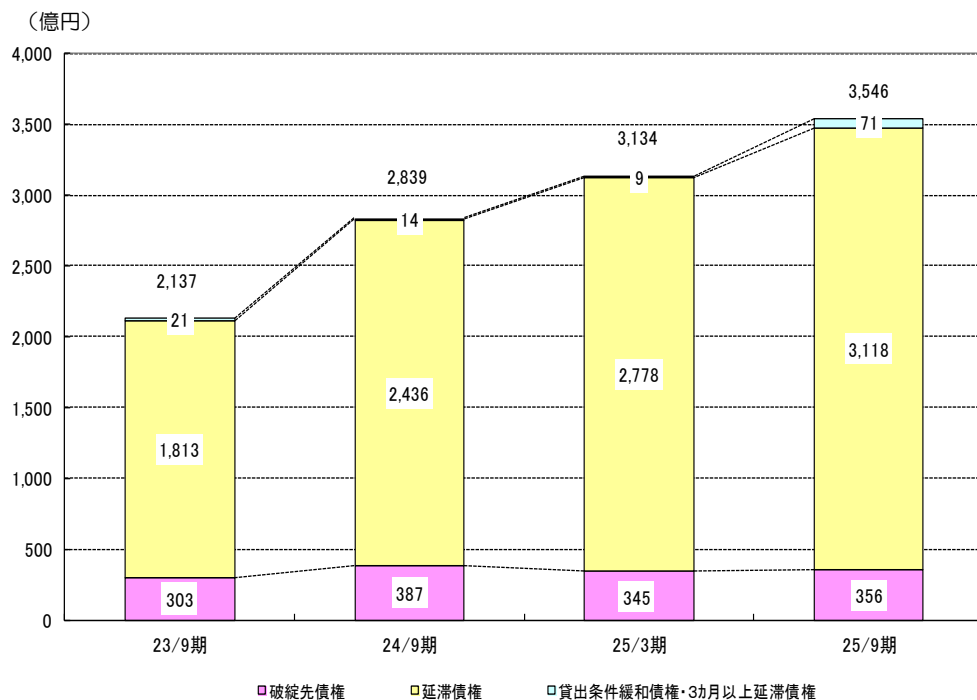


・ OHR (右目盛) = 経費 / コア業務粗利益

不良債権の推移

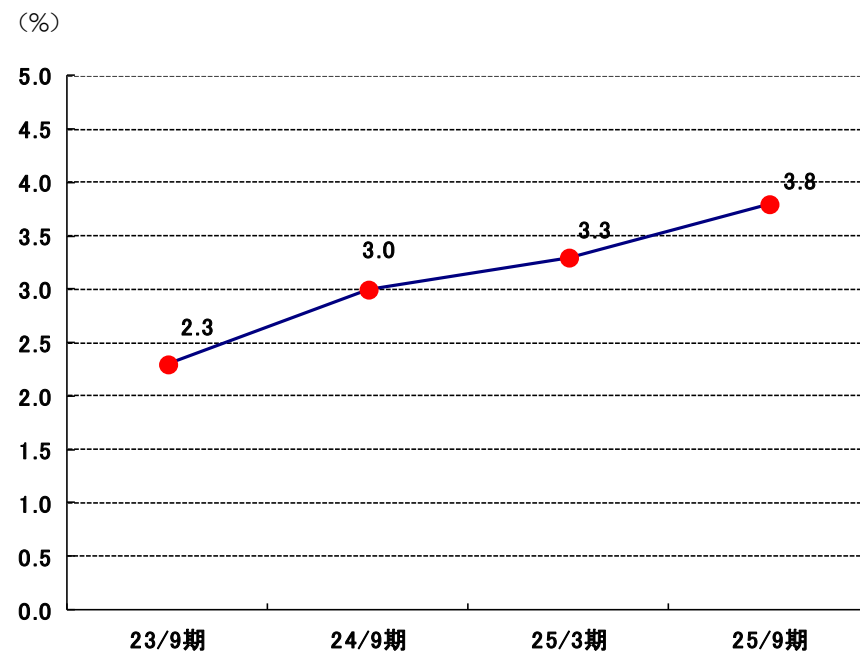
- リスク管理債権は前期末比411億円増加、不良債権比率は0.5%ポイント上昇したが、リスク管理債権の概ね9割程度は引当金や担保等によりカバーされている。

● リスク管理債権の推移



(備考) リスク管理債権はIV分類額控除後の金額

● 不良債権比率の推移



(備考) IV分類額控除後の貸出金に占めるリスク管理債権の割合

自己査定状況・与信費用の推移

- お取引先中小企業の業況改善に伴い、要注意先の残高が減少し、正常先の残高が増加する一方で、要注意先の一部について業況が回復せず、破綻懸念先の残高が増加。
- 不良債権処理額は前年同期比15億円減少したが、一般貸倒引当金の戻入額が12億円減少したことから、与信費用は前年同期比2億円減少。
- 危機対応業務を中心に、セーフティネット機能を的確に発揮するとともに、お取引先の経営課題を把握・共有化しサポートを強化するなど早期の経営改善を促進。

●自己査定の取引先区別残高

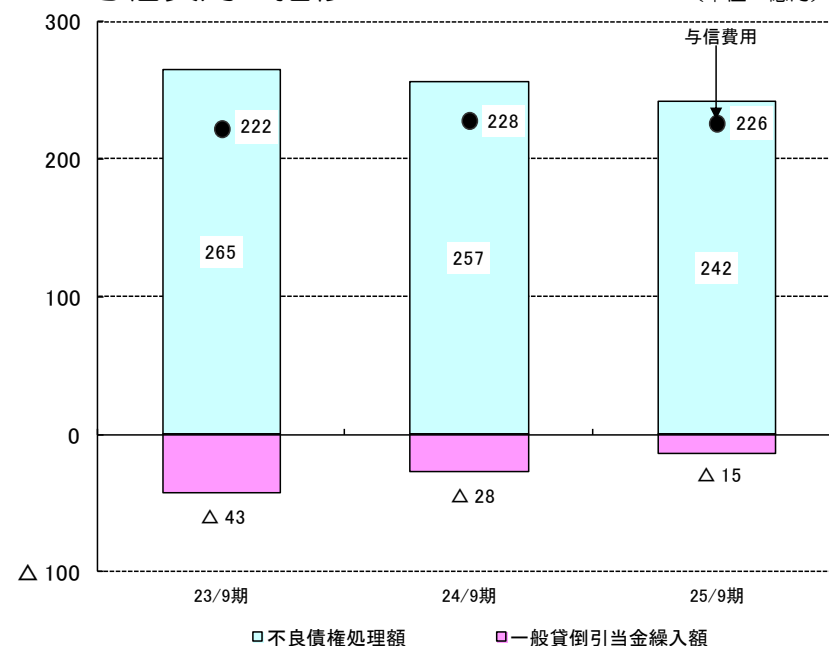
(単位：億円)

	25/3期		25/9期	
	金額	構成比	金額	構成比
破綻先	899	0.9%	839	0.9%
実質破綻先	539	0.6%	599	0.6%
破綻懸念先	2,585	2.6%	2,915	3.0%
要注意先	32,917	33.4%	31,503	32.3%
要管理先	16	0.0%	81	0.1%
その他要注意先	32,900	33.4%	31,422	32.2%
正常先	61,525	62.5%	61,611	63.2%
合 計	98,467	100.0%	97,469	100.0%

※自己査定対象債権は、金融再生法に基づく開示対象債権と同一の基準にて開示。金融再生法に基づく開示対象債権は、貸出金のほか、商工中金保証付私債、外国為替、支払承諾見返や未収利息、仮払金など貸出金に準ずる債権を含む。

●与信費用の推移

(単位：億円)



有価証券運用の状況

- 国内債券を中心とした有価証券運用を実施。
- 欧州向けエクスポージャーはない。

●有価証券種類別残高

(単位：億円)

種類	25/3期		25/9期		残高増減
	残高	割合	残高	割合	
国債	17,346	80%	15,763	80%	△ 1,582
地方債	1,086	5%	992	5%	△ 94
政府保証債	83	0%	124	1%	41
(取引先発行)私募債	1,921	9%	1,925	10%	3
その他社債	538	3%	500	3%	△ 38
株式	279	1%	289	1%	9
その他の証券	90	1%	94	0%	3
うち外国債券	18	0%	9	0%	△ 9
小計	21,347	99%	19,689	100%	△ 1,657
国庫短期証券	-	-	-	-	-
短期社債	249	1%	-	-	△ 249
合計	21,597	100%	19,689	100%	△ 1,907

●評価差額

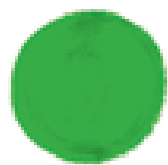
(単位：億円)

		25/3期	25/9期
評価差額		332	267
満期保有目的		119	87
うち外国証券		-	-
その他の有価証券		213	180
うち外国証券		0	0
うち株式		67	76

●アウトライヤー比率

	25/3期	25/9期
99%1%法	0.6%	0.8%

第2部 平成25年9月期の業績



自己資本

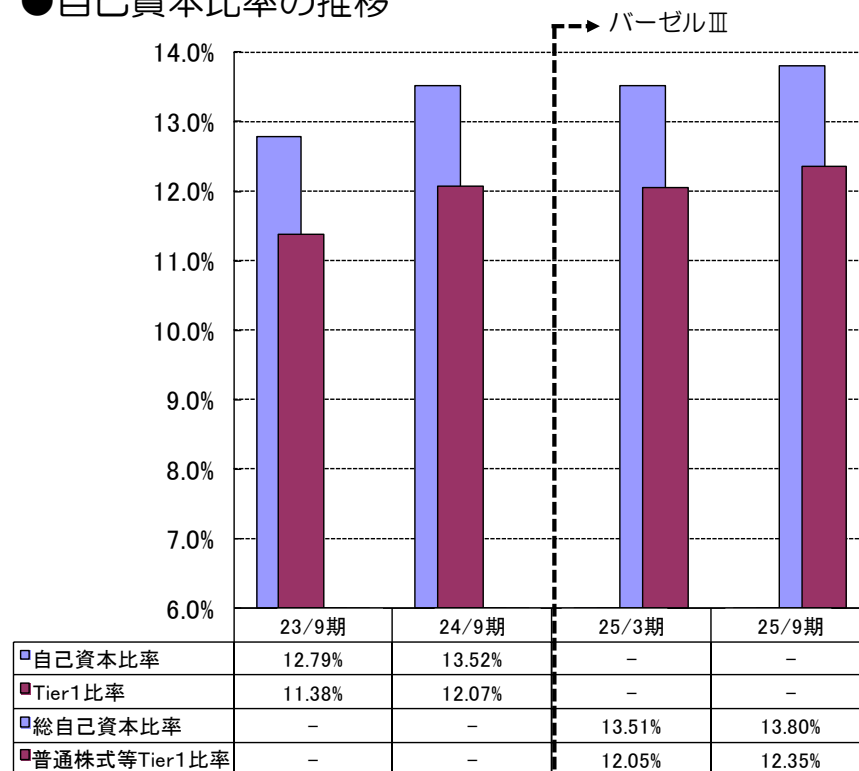
●自己資本等の推移

	23/9期	24/9期	25/3期	25/9期
総自己資本の額	—	—	9,624	9,672
自己資本	9,580	9,606	—	—
中核的自己資本(普通株式等Tier1)	—	—	8,581	8,660
中核的自己資本(Tier1)※	8,526	8,578	—	—
うち民間保有株式	1,170	1,170	1,170	1,170
うち政府保有株式	1,016	1,016	1,016	1,016
うち危機対応準備金	1,500	1,500	1,500	1,500
うち特別準備金	4,008	4,008	4,008	4,008
うち利益剰余金	841	893	941	975
繰延税金資産	625	580	531	581
繰延税金資産/普通株式等Tier1	—	—	6.19%	6.71%
繰延税金資産/Tier1	7.34%	6.76%	—	—

・自己資本は普通株式等Tier1を中心とした構成。

※バーゼルⅡにおけるTier1

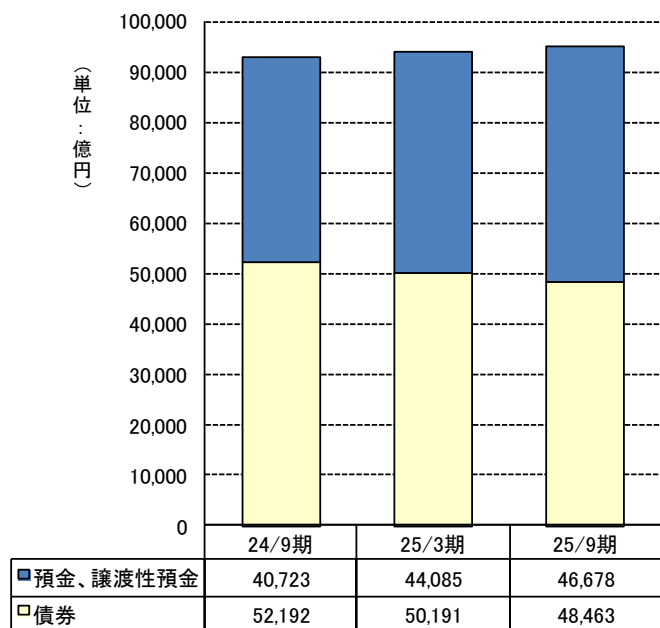
●自己資本比率の推移



※商工中金にかかわる自己資本に関する規制においては、金融庁・財務省・経済産業省告示にて従来と同様、総自己資本比率8%以上が目標とされている。

資金調達の状況及び債券発行実績

調達の内訳



● 預金受入先の内訳

(単位：億円)

	25/3期	25/9期	増減
一般法人等	27,596	28,114	518
個人	16,489	18,563	2,074
合計	44,085	46,678	2,592

※預金は譲渡性預金を含む。

個人向け新型定期預金の残高は14,925億円（前期末比1,083億円増加）。

● 債券販売先別残高の内訳

(単位：億円)

	25/3期	25/9期	増減
募集債（主に機関投資家向け）	45,034	45,301	267
売出張（主に個人向け）	5,156	3,161	△1,995
合計	50,191	48,463	△1,727

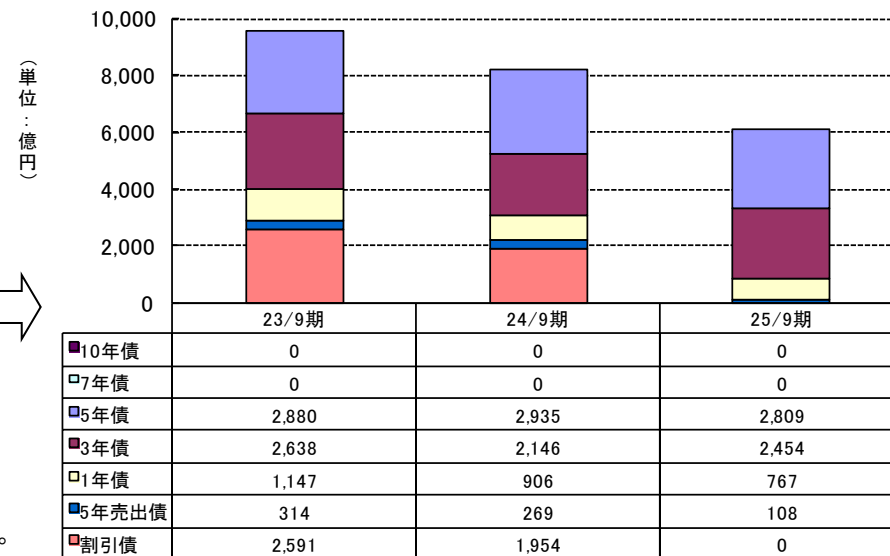
債券の年度間発行額

<発行スタンス>

- ・ 資金効率を高めるため、資金ポジションをみながら弾力的に発行。

<発行実績>

- ・ 3、5年債は原則毎月発行。
- ・ 1年債、7年債、10年債は資金ポジションをみながら都度発行を検討。



平成25年度下期の業務展開

- 東日本大震災や長引くデフレ等による影響を受けている中小企業へのセーフティネット機能の発揮に組織をあげて最大限の対応を図る。
- また、「成長・創業支援プログラム」など様々なノウハウやソリューションの提供などを通じ、持続的成長をサポートしていくとともに、「再生支援プログラム」により経営改善計画策定支援やそのフォローなど、コンサルティング機能を発揮。

上記の取組みを通じて、健全な経営基盤の構築に繋げていく。

業務粗利益の拡大

○貸出：危機対応業務を中心にセーフティネット機能の発揮に組織をあげて最大限の対応を図るとともに、成長・創業支援プログラムの活用等で貸出残高の維持を見込む。

○貸出利鞘：取引先の企業価値向上につながる取組を強化（非金利競争力の強化）。

○役務収益の拡大：成長・創業支援プログラムの活用等により、取引先の経営課題に深く入り込み、的確なニーズ対応（海外展開支援、ビジネスマッチングやM&A等の企業間連携支援、事業承継支援、農商工連携支援やコンサルティングなど子会社も含めたグループ総合力も活用）

○受信取引の強化：個人向け預金の着実な増強に加え、法人を中心とする取引先からの営業性資金の吸収を主体に一層推進。

経費の削減

○業務効率化の一層の推進。

与信費用の削減

○セーフティネット機能の発揮と取引先の経営課題解決に向けたサポートを強化。

○再生支援プログラムの活用などにより、早期の経営改善を促進。

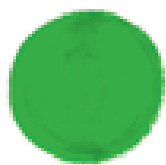
○取引先の事業資産を活用した融資スキームの高度化（ABL等）。



商工中金の概要

- 正式名称 株式会社 商工組合中央金庫（略称／商工中金） 平成20年10月1日 株式会社化
- 業務開始 昭和11年12月10日
- 根拠法 株式会社商工組合中央金庫法（平成19年法律第74号）
- 店舗等 104（国内100・全都道府県に配置、海外4）
- 職員数 4,129名
- 資本金 2,186億円
- 資金量 95,141億円（うち、債券48,463億円、預金45,392億円、譲渡性預金1,285億円）
- 貸出金 94,491億円
- 外部格付 R&I . . . AA-（安定的）（発行体格付）
ムーディーズ . . . Aa3（安定的）（長期預金格付）
JCR . . . AA+（安定的）（長期発行体格付）

平成25年9月30日現在



ご照会先等

○本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、記載されている意見や予測は株式・債券の募集、売出し、売買などを勧誘するものではありません。

○本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述については、作成（または別途記載された日付）時点のものであり、その時点で入手可能な情報に基づく前提、計画、期待、判断及び仮定を使用しています。これら将来の見通しに関する記載は、様々なリスクや不確定要因の影響を受けるため、現実の結果が見通しから大きく異なる可能性があります。これらの記述は、本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を商工中金は有しておりません。○ここに記載されている内容は、商工中金が信頼に足り、かつ正確であると判断した情報に基づき作成していますが、経済環境等の不確実な要因の影響を受けるものであり、商工中金がその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前連絡なしに変更されることもあります。

商工中金 経営企画部

黒澤	makoto-kurosawa@gm.shokochukin.co.jp
高橋	nobuaki-takahashi@gm.shokochukin.co.jp
電話	03-3246-9983
FAX	03-3242-4650